

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第83期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 R K B 毎日放送株式会社

【英訳名】 RKB MAINICHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 守 良 孝

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
R K B 毎日放送株式会社東京支社
(東京都中央区銀座三丁目15番10号)
R K B 毎日放送株式会社大阪支社
(大阪市中央区北浜四丁目1番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	26,405	26,027	24,113	24,538	24,511
経常利益 (百万円)	1,218	1,117	868	1,372	1,845
当期純利益 (百万円)	581	637	482	679	940
包括利益 (百万円)				376	1,085
純資産額 (百万円)	24,897	24,602	24,952	25,190	26,137
総資産額 (百万円)	40,964	39,469	38,887	38,119	39,129
1株当たり純資産額 (円)	2,175.44	2,167.71	2,216.29	2,238.52	2,326.47
1株当たり当期純利益 (円)	52.11	57.25	43.93	61.94	85.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	60.7	62.6	64.4	65.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.6	2.0	2.8	3.8
株価収益率 (倍)	13.03	13.75	17.78	10.17	9.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,237	2,650	2,438	1,636	3,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	742	293	1,560	897	1,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,296	1,830	807	760	808
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,343	2,870	2,940	2,919	3,981
従業員数 (人)	632	640	650	656	649

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	20,357	19,420	17,896	17,946	18,573
経常利益	(百万円)	1,063	1,051	976	1,276	1,722
当期純利益	(百万円)	498	696	564	625	912
資本金	(百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額	(百万円)	22,041	21,788	22,240	22,420	23,349
総資産額	(百万円)	35,871	34,070	33,580	32,782	33,662
1株当たり純資産額	(円)	1,975.51	1,971.27	2,025.90	2,043.07	2,128.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 ()	15.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	44.67	62.54	51.34	56.95	83.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.4	64.0	66.2	68.4	69.4
自己資本利益率	(%)	2.2	3.2	2.6	2.8	4.0
株価収益率	(倍)	15.20	12.58	15.21	11.06	9.56
配当性向	(%)	26.9	24.0	23.4	21.1	18.0
従業員数	(人)	225	226	226	221	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかにテレビ開局50周年記念配当2円を含んでおります。

第80期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当5円を含んでおります。

第81期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当2円を含んでおります。

第82期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年6月 12月	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。 福岡市に㈱ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。 ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
昭和30年12月	北九州支社を開設。
昭和31年2月	九州テレビサービス㈱設立。(後に㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
昭和32年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のPR・記録映画等の映像製作を手がける㈱九州テレビジョン映画社設立。(現㈱RKB映画社・連結子会社)
昭和33年3月	テレビ本放送を開始。 RKB放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8月	西部毎日テレビジョン放送㈱(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送㈱とした。
昭和36年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
昭和38年2月	久留米営業所(後に支社)を開設。
昭和39年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
昭和41年3月 10月	テレビ、カラー放送を開始。 受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の㈱ビジネス・コンサルティング・センター設立。(㈱ビーシーシー・連結子会社)
昭和44年6月 8月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版㈱設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ㈱) デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産㈱設立。(現RKB興発㈱・連結子会社)
昭和45年5月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミュージック㈱設立。(現RKBミュージック㈱・連結子会社)
昭和47年7月	福岡ラジオ放送所、出力を50KWに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔)
平成元年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
平成2年8月	自社制作の拡大への対応および一般映像市場への参入を事業目的とした㈱パフ設立。(連結子会社)
平成5年6月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福VHFの4局アンテナ集合)
平成8年1月 7月	新放送会館竣工。 本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
平成11年7月 10月	㈱ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の㈱ビーシーシー・データ(非連結子会社)設立。 アール・ケー・ビー・ミュージック㈱がアール・ケー・ビー・セレナ㈱と合併。
平成12年8月 9月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。 久留米支社を廃止。
平成14年3月	名古屋支社を廃止。
平成16年7月	㈱ビーシーシーが㈱BCCに商号変更。㈱ビーシーシー・データが㈱BCCデータに商号変更。
平成17年7月	保有する㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
平成18年7月 9月	地上デジタルテレビの本放送を開始。 ㈱BCCがシステムエンジニア派遣業の三立情報㈱(非連結子会社)の全株式を取得。
平成21年2月 6月	㈱BCCがソフトウェア開発の日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱(非連結子会社)の過半数の株式を取得。 RKB毎日放送㈱に商号変更。
平成23年7月 10月	アナログテレビ放送終了。 IPサイマルラジオ「radiko」の本配信を開始。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社10社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において当社は(株)TBSテレビおよび(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- タイム放送 ... スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 ... タイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
- 番組制作、
制作スタッフ派遣 ... テレビ番組制作の一部を子会社(株)RKB映画社に下請けさせております。また、子会社(株)バフがテレビ番組制作スタッフの派遣を行っております。

システム関連事業

- ソフトウェア開発
・販売・保守 ... 子会社(株)BCCがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム(株)に開発の一部を下請けさせております。なお、子会社日本ファイナンシャル・エンジニアリング(株)はソフトウェア開発を行っております。
- 受託計算 ... 子会社(株)BCCが子会社(株)BCCデータに受託計算業務の一部を下請けさせております。
- SE派遣業務 ... 子会社三立情報(株)がシステムエンジニアの派遣を行っております。

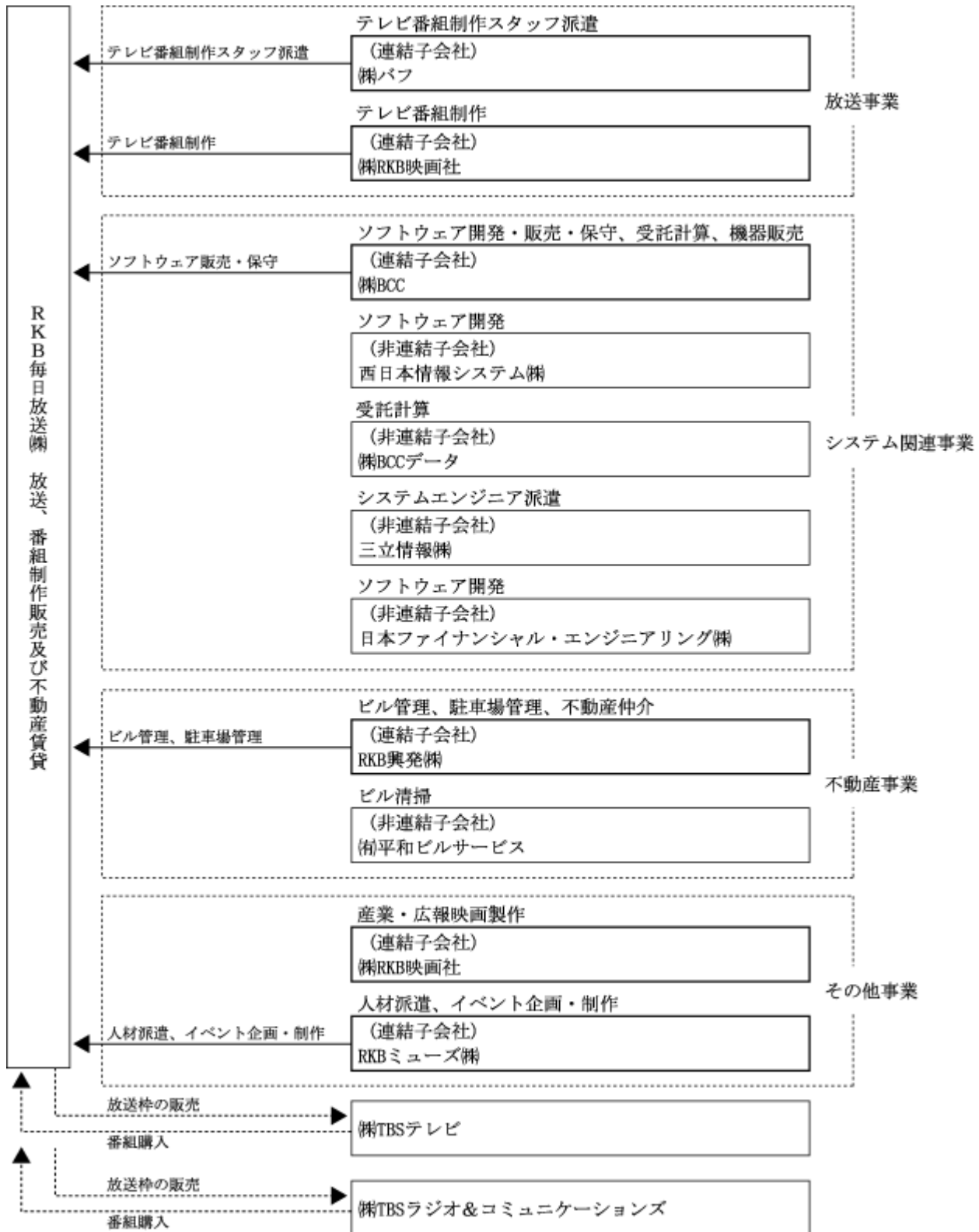
不動産事業

- 不動産賃貸 ... 土地および放送会館の一部を賃貸しております。子会社RKB興発(株)が放送会館の管理を行うほか、子会社(有)平和ビルサービスに清掃作業を下請けさせております。
- 駐車場運営 ... 子会社RKB興発(株)に駐車場の運営を下請けさせております。

その他事業

- 産業・広報映画製作 ... 子会社(株)RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 ... 子会社RKBミュージズ(株)が事務作業者の派遣を行っております。
- イベント企画・制作 ... 子会社RKBミュージズ(株)にイベント企画・制作の一部を下請けさせております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B C C 1 2	福岡市中央区	247	システム関連	70	ソフトウェア保守、電算処理委託 役員の兼任...3名
株式会社R K B映画社	福岡市早良区	50	その他	100	テレビ番組制作の委託 役員の兼任...2名
R K Bミュージズ株式会社	福岡市早良区	25	その他	100	イベント企画・制作、人材派遣 役員の兼任...2名
株式会社パフ	福岡市早良区	21	放送	100 (47.6)	テレビ番組制作のスタッフ派遣 役員の兼任...3名
R K B興発株式会社	福岡市早良区	50	不動産	100	ビル管理、駐車場管理 役員の兼任...1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当します。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 2 株式会社B C Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,130百万円
	(2) 経常利益	27百万円
	(3) 当期純損失	24百万円
	(4) 純資産額	2,218百万円
	(5) 総資産額	4,466百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	230
システム関連事業	349
不動産事業	4
その他事業	38
全社(共通)	28
合計	649

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218	42.6	17.8	11,584

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	180
その他事業	10
全社(共通)	28
合計	218

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足の影響はあったものの、緩やかに持ち直しました。しかしながら、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の先行き不安、急激な円高による輸出産業の収益悪化の影響もあり、景気の下振れ懸念は払拭できない状況で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界では、インターネット広告費は増加し、また、テレビ広告費については、スポット広告費が年度半ばより前年並みを確保するまでに回復したため、前年と同水準を維持しました。しかし、東日本大震災の後に起きた広告自粛ムードが影響し、ラジオ、新聞、雑誌の広告費は前年を下回りました。このような情勢のもと、当社および当社グループは、きめの細かい積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業の収入は、テレビは前年に引き続き増収、ラジオは6期ぶりに前年を上回りました。また、不動産事業、その他事業の収入も前年を上回りましたが、システム関連事業が減収となったため、全体の売上高は245億11百万円と前連結会計年度に比べ27百万円(0.1%)の微減収となりました。一方、支出については、前連結会計年度から引き続き全社を挙げて経費節減を図り、効率的な運用により収益確保に努めました。

その結果、経常利益は18億45百万円と前連結会計年度に比べ4億72百万円(34.4%)の増益となり、当期純利益も9億40百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円(38.3%)の増益となりました。

放送事業

放送事業の収入は、162億67百万円と前連結会計年度に比べ3億17百万円(2.0%)の増収となり、営業利益は12億39百万円と4億76百万円(62.4%)の増益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、レギュラー番組の売上げが積み上がったことと創立60周年の特別番組関係のセールス等が好調で、前年に比べ2.5%の増収となりました。また、主力商品であるスポットの売上げは、東日本大震災の影響で4月、5月は落ち込みましたが、それ以降は好調に推移し、通期では前年に比べ0.9%の増収となりました。業種別では、食品、化粧品・洗剤・トイレタリ、通信放送、卸・小売が好調、薬品、住宅建材、保険は堅調でしたが、輸送機器は落ち込みました。この結果、テレビ収入全体では前年に比べ2.0%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組とともに午前11時から8時間の生放送を行っており、事件・事故や災害発生時には、ただちに第一報を発信するなど、エリアの人々に有益な情報を提供し、生放送の特性を活かす番組編成を心掛けています。また、在福民放局では唯一、ゴールデン帯で自社制作を2番組放送しています。「探検!九州」は番組開始から20年を超えて安定した支持を得ており、「豆ごはん」の視聴率も上昇傾向を見せています。一方、スポーツの分野では、8年ぶりに日本一となった福岡ソフトバンクホークスの活躍を追い、日本シリーズ第7戦の中継では44.4%という驚異的な高視聴率を獲得しました。さらに「別府大分毎日マラソン」や「福岡国際クロスカントリー」、女子プロゴルフトーナメントの「フドーキンレディース」など、高いレベルのスポーツコンテンツを全国に発信しています。

ラジオ部門では、タイム収入は、ローカルタイムにおけるレギュラー物件の積み上げにより、前年に比べ7.8%の増収となり、ラジオ事業全体の売上げを牽引しました。しかし、スポット収入は減少傾向に歯止めがかからず、前年に比べ6.5%の減収となりました。また、制作収入は収支の悪いイベントを精査・整理したため、前年に比べ3.7%の減少となりました。この結果、ラジオ収入全体では前年に比べ1.7%の増収となりました。

番組編成面では、平成23年4月から試験配信され、10月より本配信に移行したIPサイマルラジオ「radiko」を意識して、21時から音楽情報番組「A-LIVE」を編成し、若年層の取り込みを図りました。

システム関連事業

システム関連事業の収入は、50億90百万円と前連結会計年度に比べ4億55百万円(8.2%)の減収となりましたが、経費節減等により2百万円の営業利益となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の激しさを増す中、積極的な営業活動を展開しましたが、前年の売上げには届きませんでした。

不動産事業

不動産事業の収入は、14億28百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(5.7%)の増収となり、営業利益は7億25百万円と12百万円(1.7%)の増益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入が前年と同水準を維持できたことに加え、駐車場収入も増加したため増収増益となりました。

その他事業

その他事業収入は、27億87百万円と前連結会計年度に比べ71百万円(2.6%)の増収となりましたが、1億67百万円の営業損失となりました。

コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当し4年目を迎えたFACo(福岡アジアコレクション)が若い世代を中心に7,400人を超える入場者を集めました。また、沖縄、中国の大連で関連ファッションショーを開催し、アジアでの事業展開を目指すコンテンツ事業の大きな柱に成長しました。さらにデジタル時代の新たな取り組みとして開始したデータ放送を利用したサービス「よんday」の拡充にも努めました。そのほか、劇場用映画製作共同委員会へも参加し、「麒麟の翼」など7作品に出資しました。催事事業部門では、福岡市美術館で「レオナルド・ダヴィンチ 美の理想展」を開催し、約13万人の入場者を集めました。このほか、九州国立博物館で開催した「草原の王朝 契丹展」や、蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「アントニーとクレオパトラ」なども、多くの入場者で賑わい、好評を博しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により30億12百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で11億41百万円、長期借入金の返済等により財務活動で8億8百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ10億62百万円(36.4%)増加し、39億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億75百万円増加し、30億12百万円(前連結会計年度は16億36百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億91百万円増加、売上債権が4億47百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億44百万円増加し、11億41百万円(前連結会計年度は8億97百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れが4億50百万円、有価証券の売却による収入が84百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ47百万円増加し、8億8百万円(前連結会計年度は7億60百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が50百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	16,101	2.0
システム関連事業	5,035	7.8
不動産事業	1,093	3.0
その他事業	2,280	2.4
合計	24,511	0.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,804	15.5	3,890	15.9

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

わが国経済は、当連結会計年度後半より景気は持ち直しつつあるものの、福島第一原発事故に端を発した電力不足の影響は継続しており、予測が極めて困難な状況にあります。当社の主力事業である放送事業でも、テレビ・ラジオの広告費は、年度後半から改善の兆しが見られましたが、景気の先行きが予測できない中、クライアントの広告出稿についても不透明であります。システム関連事業、不動産事業、その他事業についても、引き続き投資抑制等の影響が見られ、より一層厳しさを増していくものと思われま

す。この厳しい状況の中、当社は平成23年6月に創立60周年を迎え、また7月にはテレビの完全デジタル化を完了しました。しかし、モバイル向け放送が開始され、また、テレビ端末向けのサービスが一層多様化するなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化してきています。この大競争時代を勝ち抜くため、放送事業とその他の事業を融合した新たな事業の開発に努めるとともに、視聴者・聴取者の支持を得るべく有益な情報を発信し、番組の開発・強化を推進していきます。また、これらの実現に向けて、新たな顧客の獲得に全力を挙げるとともに、コスト管理を徹底し、効率の良い経営を進め、安定的な収益を確保します。

放送局の特性を活かした総合的な力で、株主、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの信頼に応え、今後も九州放送界のリーディングカンパニーであり続けるため、コンプライアンス体制をさらに強化し、グループ全体の企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 不適切な買付行為に対する防衛策

当社は経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を(以下「基本方針」といいます。)定めております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

近時、わが国の資本市場においては、上場会社に対する大規模買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者として、高い公共性を求められている企業であります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社および当社グループ会社（以下、「当社グループ」といいます。）の企業価値および株主共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならぬと考えております。

基本方針の実現の取組み

当社は民間放送局として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

()迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

()地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、アジアの中の福岡を意識し、アジアの人々と情報を共有し、相互理解に貢献するコンテンツを制作し、発信するという理念に向けて、一歩ずつ駒を進めてまいります。さらに、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し環境保全活動を推進いたします。

()健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底をはかり、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

基本方針に照らして不適切な者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行う者が、これらの重点取り組みを継続的に実行し、向上させるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

したがって、当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するための情報や時間の確保、あるいは株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えており、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しなければなりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような本プランを導入しております。

本プランは当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式の買付けまたはこれに類似する行為（かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社取締役会が決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で企業価値評価委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合には、変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

本プランの合理性に関する取締役会の判断及びその理由

本プランについては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしており、詳細については下記のとおりです。

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会および企業価値評価委員会は、買付者等による必要情報の提案が十分になされたと認められた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。当社取締役会は情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

企業価値評価委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、企業価値評価委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、企業価値評価委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、企業価値評価委員会は買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。または、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。ただし、本プランに定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。企業価値評価委員会が当社取締役会に対して勧告をした場合は、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会および企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオ&コミュニケーションズを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマーシャルの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 他メディアとの競合による影響

平成24年3月にテレビの完全デジタル化が完了し、有料のCSデジタル放送およびBSデジタル放送の三波を視聴できるデジタルテレビが急速に普及しております。また、合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、すでにラジオと雑誌広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(4) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会を設置などを定めております。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は昭和26年10月にラジオ放送の免許、昭和33年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ放送事業の継続は、当社の存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在、「通信・放送のあり方」をめぐって様々な議論が交わされており、今後も法律等の改正により、当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

また、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされており、このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

当社は(株)TBSテレビとJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

当社は(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約を締結しております。

(株)TBSラジオ&コミュニケーションズは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

また、当社は大和リース(株)と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は平成18年8月1日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産・負債および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は245億11百万円と前連結会計年度に比べ27百万円(0.1%)の減収となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は、テレビ部門においてレギュラー番組販売が好調で、タイム収入が2.5%、スポット収入が0.9%の増となったことにより、162億67百万円と2.0%の増収となりました。

システム関連事業は、官公庁向けのシステム受注の減少により、50億90百万円と8.2%の減収となりました。

不動産事業は、R K B 放送会館の立体駐車場建設により駐車場賃貸収入が増加し、14億28百万円と5.7%の増収となりました。

その他事業は、「レオナルド・ダヴィンチ 美の理想展」、「草原の王朝 契丹展」や蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「アントニーとクレオパトラ」などにより、27億87百万円と2.6%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、227億20百万円と前連結会計年度に比べ4億93百万円(2.1%)の減少となりました。これは主に、放送事業において、経費節減により売上原価ならびに販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、17億90百万円と前連結会計年度に比べ4億66百万円(35.2%)の増益となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は12億39百万円と62.4%の増益となりました。システム関連事業は2百万円の営業利益(前連結会計年度 営業損失11百万円)となりました。不動産事業は7億25百万円と1.7%の増益となりました。その他事業は1億67百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失1億39百万円)となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は、1億20百万円と前連結会計年度に比べ12百万円の減少となりました。

営業外費用は、66百万円と前連結会計年度に比べ19百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少に伴い支払利息が16百万円減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、18億45百万円と前連結会計年度に比べ4億72百万円(34.4%)の増益となりました。

特別利益・損失

特別利益は、66百万円と前連結会計年度に比べ43百万円の増加となりました。これは主に国庫補助金により収入が25百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、1億74百万円と前連結会計年度に比べ75百万円の減少となりました。これは主に、退職給付費用が1億16百万円増加したものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が79百万円、アナログ設備撤去引当金繰入額が71百万円、投資有価証券評価損が53百万円減少したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、9億40百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円(38.3%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億75百万円増加し、30億12百万円(前連結会計年度は16億36百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億91百万円増加、売上債権が4億47百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億44百万円増加し、11億41百万円(前連結会計年度は8億97百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れが4億50百万円、有価証券の売却による収入が84百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ47百万円増加し、8億8百万円(前連結会計年度は7億60百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は39億81百万円となり、前連結会計年度末から10億62百万円増加しました。

(4) 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、391億29百万円となりました。これは主に、減価償却費等により有形固定資産が4億56百万円減少したものの、現金及び預金が15億62百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、129億91百万円となりました。これは主に、借入金返済により長期借入金が5億27百万円減少したものの、未払法人税等が4億28百万円、未払金が3億69百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し、261億37百万円となりました。これは主に、当期純利益を9億40百万円計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、R K B 放送会館内設備や福岡ラジオ放送用機器を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、8億48百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、R K B 放送会館内設備や福岡ラジオ放送用機器を中心に総額6億77百万円の投資を実施いたしました。

(2) システム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社においてアウトソーシングセンターの予備電源設備等を中心に総額1億38百万円の投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において空調機、照明設備を中心に総額28百万円の投資を実施いたしました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社においてP Cを中心に総額3百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社、テレビ・ラジオ放送所 (注2) (福岡市早良区)	放送 不動産	放送設備	6,414	985	2,937 (10,160)	49	58	10,444	148
福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送	放送設備	58	139	11 (1,238)	0		209	
ラジオ中継局3局 (北九州市若松区他)	放送	放送設備	104	7	351 (23,306)	0		462	
テレビ中継局67局(注3) (北九州市八幡東区他)	放送	放送設備	390	173	2 (1,423)	0		566	
R K B 放送会館駐車場 (福岡市早良区)	不動産	賃貸設備	298	0	3,278 (11,340)	2		3,579	
福岡ビル(注4) (東京都中央区)	不動産	賃貸設備	203	0	6 (79)			210	
渡辺通旧本社跡地(注5) (福岡市中央区)	不動産	賃貸設備	9	0	6,138 (7,052)			6,149	
八木山社有地(注6) (飯塚市大字八木山)	不動産	賃貸設備	0		196 (299,745)			197	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株B C C	本社(注7) (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	220	25	285 (1,010)	6	79	616	278
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	108	11	91 (1,160)	5	31	248	41
R K B 興発株	本社 (福岡市早良区)	不動産	本社設備	0	0		1	7	11	4

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部914百万円(3,658㎡)はライオン株他に賃貸しております。

3 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

4 有経営法学倶楽部に賃貸しております。

5 大和リース株と平成18年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。

6 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、P G Mプロパティーズ1株に賃貸しております。

7 建物の一部34百万円(935㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

8 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社、テレビ・ラジオ放送所 (福岡市早良区)	放送	事務用機器等	24	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株B C C	本社 (福岡市中央区)	システム関連	ソフトウェア及び 開発用コンピューター	43	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年10月1日(注)	3,800	11,200	190	560	1	4

(注) 有償株主割当1:0.5 発行価格50円、資本組入額50円 公募 発行価格57円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	21	7	86	13	1	604	733	
所有株式数(単元)		2,792	33	5,180	951	1	2,153	11,110	90,000
所有株式数の割合(%)	0.00	24.96	0.30	46.44	8.51	0.01	19.78	100	

(注) 自己株式229,700株は「個人その他」に229単元、「単元未満株式の状況」に700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	946	8.45
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	679	6.06
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	375	3.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	366	3.27
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	318	2.84
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1番地	310	2.77
計		5,163	46.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,881,000	10,881	
単元未満株式	普通株式 90,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		10,881	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) R K B 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	229,000		229,000	2.04
計		229,000		229,000	2.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,445	2
当期間における取得自己株式	264	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	229,700		229,964	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、民間放送事業者という高い公共性に鑑み、長期的な企業体質の維持・強化と株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当を重視しつつ、各期の業績等を勘案した配当により株主の皆様へ利益還元を努めてまいります。この方針に基づき、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績に連動した配当として当社個別当期純利益をベースに配当性向20%を目安としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を実施いたしました。なお、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタルテレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入などの積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	164	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,060	849	960	711	902
最低(円)	580	485	650	450	660

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	830	800	882	822	820	820
最低(円)	830	740	807	822	820	795

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		永守良孝	昭和19年12月24日	昭和43年4月 平成11年6月 13年6月 16年6月 19年6月 株式会社毎日新聞社入社 同社 西部本社編集局長兼論説委員 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	31
代表取締役副社長		相良直文	昭和17年12月2日	昭和40年4月 平成8年8月 11年6月 14年6月 17年6月 18年6月 19年6月 当社 入社 当社 事業推進局長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長(現)	(注)3	27
代表取締役専務取締役		井上良次	昭和26年3月18日	昭和48年4月 平成15年6月 18年6月 22年6月 23年6月 当社 入社 当社 技術局長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	10
常務取締役	報道制作センター長	松田英紀	昭和25年12月21日	昭和48年4月 平成18年6月 20年6月 24年1月 24年6月 当社 入社 当社 報道局長兼解説委員長 当社 取締役 当社 報道制作センター長(現) 当社 常務取締役(現)	(注)3	9
取締役	メディア事業局長	森越隆文	昭和29年2月28日	昭和52年4月 平成19年6月 21年6月 23年4月 当社 入社 当社 テレビ営業局長 当社 取締役(現) 当社 メディア事業局長(現)	(注)3	6
取締役	総務局長	酒瀬川薫	昭和25年11月27日	昭和49年4月 平成18年6月 22年6月 24年4月 当社 入社 当社 経営管理局長 当社 取締役(現) 当社 総務局長(現)	(注)3	6
取締役	テレビ営業局長	岡部裕一	昭和34年11月6日	昭和58年4月 平成22年6月 23年4月 24年6月 当社 入社 当社 東京支社長(局長) 当社 テレビ営業局長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	5
取締役		朝比奈豊	昭和22年9月14日	平成14年6月 16年6月 18年6月 20年6月 21年6月 23年4月 株式会社毎日新聞社 役員待遇 東京本社編集局長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役主筆 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 毎日・スポニチ持株移行株式会社 (現 株式会社毎日新聞グループ ホールディングス) 代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		瓜生道明	昭和24年3月18日	平成20年7月 21年6月 23年6月 24年4月 24年6月 九州電力株式会社 執行役員経営企画部長 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		河内一友	昭和22年5月18日	平成14年6月 15年6月 19年6月 22年6月 株式会社毎日放送 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		竹島 和幸	昭和23年11月23日	平成12年7月 15年6月 17年6月 18年6月 19年6月 20年6月 20年6月	西日本鉄道株式会社 都市開発事業本部流通レジャー事業部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3		
取締役		谷 正明	昭和18年1月23日	平成5年6月 7年6月 11年6月 12年4月 17年4月 17年6月 19年4月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副頭取 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取(現) 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長(現)	(注)3		
常勤監査役		渡邊 眞	昭和25年8月24日	昭和48年4月 平成20年6月 24年6月	当社 入社 当社 制作・スポーツ局長 当社 常勤監査役(現)	(注)4	1	
監査役		石原 俊爾	昭和20年10月2日	平成14年6月 15年6月 19年6月 21年4月 23年4月 24年6月	株式会社東京放送 執行役員 メディア推進局長 同社 取締役 株式会社TBSテレビ 専務取締役 同社 代表取締役社長(現) 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役社長(現) 当社 監査役(現)	(注)4		
監査役		川原 修	昭和21年8月8日	昭和44年4月 平成15年6月 20年6月 24年6月	当社 入社 当社 ラジオ局長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現)	(注)4	8	
監査役		木瀬 照雄	昭和22年4月29日	平成8年6月 12年6月 14年6月 15年6月 21年4月 21年6月	TOTO株式会社 取締役経営戦略室長 同社 取締役上席常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 兼取締役会議長(現) 当社 監査役(現)	(注)4		
計								103

- (注) 1 取締役朝比奈豊、瓜生道明、河内一友、竹島和幸および谷正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石原俊爾および木瀬照雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役渡邊眞の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役石原俊爾の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役川原修の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役木瀬照雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
甲能 新児	昭和29年12月11日	昭和62年11月 63年4月 平成2年4月 6年3月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 福岡県弁護士会登録 甲能法律事務所代表(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。取締役会は社外取締役5名を含む12名で構成され、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役および各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役および担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役および社員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「コンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令および定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

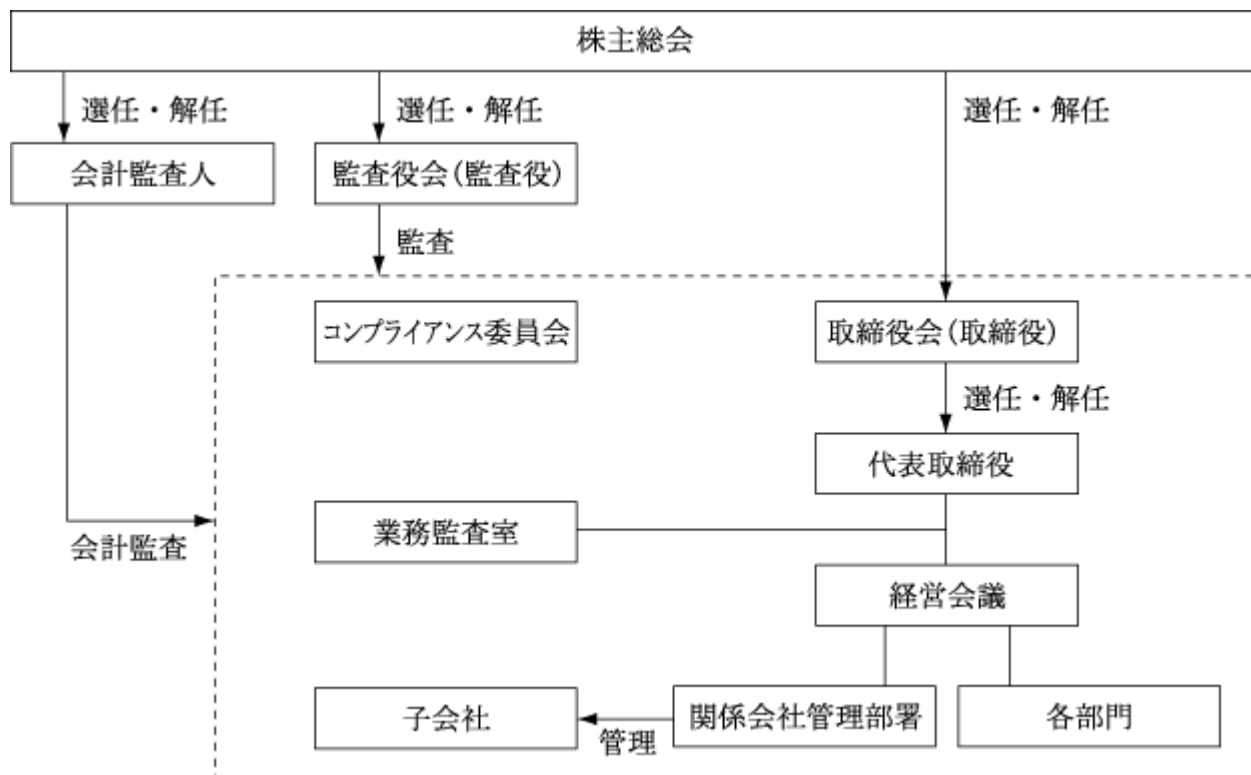
当社のリスク管理体制は、当社は、リスク管理規定に従い設置されたリスク管理委員会において、社内発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策およびリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導および助言を受けております。

放送番組については、取締役・担当部門および社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「RKB毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「RKBコンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理および運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊および情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規定」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理および株式等の取引に関する基準を定め、インサイダー取引を未然に防止しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、善良でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨契約を締結しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、内部監査担当2名がコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果については定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会および経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。また、監査役は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、業務監査室所属の従業員は監査役からの命令に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社および関係会社の会計監査の結果報告などを適宜受けており、さらに支社および関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。社外取締役朝比名豊は㈱毎日新聞社の代表取締役社長および㈱毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、当社との間には新聞広告出稿等の取引があります。社外取締役瓜生道明は九州電力㈱の代表取締役社長を兼務しており、テレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役河内一友は㈱毎日放送の代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定およびJRNネットワーク協定を締結しております。また、テレビおよびラジオのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役竹島和幸は西日本鉄道㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役谷正明は主要取引金融機関である㈱福岡銀行の代表取締役頭取および㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長兼社長を兼務しており、当社との間には設備資金等の借入等の取引およびテレビ広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役石原俊爾は㈱東京放送ホールディングスの代表取締役社長および㈱TBSテレビの代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定を締結しております。また、テレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外監査役木瀬照雄はTOTO㈱の代表取締役会長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではなく、各社は当社の主要株主ではありません。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割については、コーポレートガバナンスの強化ならびに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することです。

なお、当社では社外取締役および社外監査役を選任する際のそれらの独立性については、福岡証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

社内取締役の報酬等の総額は、204百万円であり、内訳は基本報酬204百万円です。対象となる役員の員数は7名であります。また、社外取締役の報酬等の総額は、10百万円であり、内訳は基本報酬10百万円です。対象となる役員の員数は5名であります。

社内監査役の報酬等の総額は、26百万円であり、内訳は基本報酬26百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。また、社外監査役の報酬等の総額は、4百万円であり、内訳は基本報酬4百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により取締役および監査役についてそれぞれの報酬等の限度額を定めております。各取締役については、内規により基準報酬を定め、そのうち一定の割合を業績に応じて変動する調整報酬としております。各監査役については、監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,198百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	662	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	423	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	379	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	153	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	117	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	106	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	103	取引関係維持
(株)電通	40,000	85	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	40	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	89,000	30	取引関係維持
住友信託銀行(株)	67,223	28	取引関係維持
みずほ証券(株)	118,750	26	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	25	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	292,902	21	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	71,560	21	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	13	取引関係維持
(株)WOWOW	55	7	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	7	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	6	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	6	取引関係維持
全日本空輸(株)	17,507	4	取引関係維持
第一生命保険(株)	33	4	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	835	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	446	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	402	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	164	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	114	取引関係維持
(株)電通	40,000	105	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	104	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	75	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,722	45	取引関係維持
みずほフィナンシャルグループ(株)	333,917	45	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	44	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	89,000	32	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	27	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	14	取引関係維持
(株)WOWOW	55	9	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	7	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	5	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	5	取引関係維持
全日本空輸(株)	17,507	4	取引関係維持
第一生命保険(株)	33	3	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員福岡典昭、増村正之、寺田篤芳であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等4名、その他2名であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,239	3 4,802
受取手形及び売掛金	4,032	6 3,734
有価証券	129	30
商品	32	23
仕掛品	2 140	2 130
貯蔵品	27	23
繰延税金資産	318	342
未収入金	4 2,245	4 2,148
その他	220	360
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	10,378	11,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,971	3 7,929
機械装置及び運搬具（純額）	1,634	1,364
土地	3 13,321	3 13,321
建設仮勘定	87	-
その他（純額）	311	253
有形固定資産合計	1 23,325	1 22,868
無形固定資産	64	61
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,256	5 3,594
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	552	511
その他	557	519
貸倒引当金	18	11
投資その他の資産合計	4,351	4,616
固定資産合計	27,741	27,546
資産合計	38,119	39,129

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332	317
短期借入金	3 777	3 727
未払金	106	475
未払費用	1,821	1,811
未払代理店手数料	394	400
未払法人税等	251	680
設備関係支払手形	239	88
アナログ設備撤去引当金	28	16
資産除去債務	46	27
その他	603	516
流動負債合計	4,601	5,060
固定負債		
長期借入金	3 1,895	3 1,368
繰延税金負債	342	284
退職給付引当金	4,728	5,015
役員退職慰労引当金	56	56
アナログ設備撤去引当金	43	25
長期預り敷金保証金	858	853
負ののれん	49	35
資産除去債務	33	5
その他	321	286
固定負債合計	8,328	7,930
負債合計	12,929	12,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	24,014	24,822
自己株式	172	175
株主資本合計	24,406	25,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	309
その他の包括利益累計額合計	158	309
少数株主持分	625	615
純資産合計	25,190	26,137
負債純資産合計	38,119	39,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	24,538	24,511
売上原価	15,764	15,258
売上総利益	8,773	9,252
販売費及び一般管理費	1 7,449	1 7,461
営業利益	1,324	1,790
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	44	74
負ののれん償却額	14	14
その他	69	27
営業外収益合計	133	120
営業外費用		
支払利息	76	60
その他	8	5
営業外費用合計	85	66
経常利益	1,372	1,845
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	1
国庫補助金	20	46
アナログ設備撤去引当金戻入益	-	16
その他	-	1
特別利益合計	22	66
特別損失		
固定資産除売却損	27	22
投資有価証券評価損	53	-
ゴルフ会員権評価損	5	17
退職給付費用	-	116
アナログ設備撤去引当金繰入額	71	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	-
その他	11	17
特別損失合計	249	174
税金等調整前当期純利益	1,145	1,737
法人税、住民税及び事業税	527	905
法人税等調整額	69	103
法人税等合計	457	802
少数株主損益調整前当期純利益	687	934
少数株主利益又は少数株主損失()	7	6
当期純利益	679	940

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	151
その他の包括利益合計	311	151
包括利益	376	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368	1,091
少数株主に係る包括利益	7	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
当期首残高	23,465	24,014
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益	679	940
当期変動額合計	548	808
当期末残高	24,014	24,822
自己株式		
当期首残高	169	172
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	172	175
株主資本合計		
当期首残高	23,860	24,406
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益	679	940
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	545	805
当期末残高	24,406	25,212

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	469	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	151
当期変動額合計	311	151
当期末残高	158	309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	151
当期変動額合計	311	151
当期末残高	158	309
少数株主持分		
当期首残高	621	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	625	615
純資産合計		
当期首残高	24,952	25,190
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益	679	940
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	141
当期変動額合計	238	947
当期末残高	25,190	26,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,145	1,737
減価償却費	1,477	1,282
負ののれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	175	287
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	0
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	71	30
受取利息及び受取配当金	49	78
支払利息	76	60
固定資産除売却損益（は益）	27	20
投資有価証券評価損益（は益）	53	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	1	1
ゴルフ会員権評価損	5	17
補助金収入	20	46
国庫補助金返還額	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	-
売上債権の増減額（は増加）	146	300
たな卸資産の増減額（は増加）	28	23
仕入債務の増減額（は減少）	0	45
未払消費税等の増減額（は減少）	10	17
その他の資産の増減額（は増加）	243	11
その他の負債の増減額（は減少）	360	42
その他	0	-
小計	2,292	3,471
利息及び配当金の受取額	49	79
利息の支払額	77	61
法人税等の支払額	628	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	49	500
有価証券の売却による収入	45	129
有形固定資産の取得による支出	579	548
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	36	43
投資有価証券の取得による支出	145	183
投資有価証券の売却による収入	-	20
その他	130	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	897	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50
長期借入金の返済による支出	527	527
配当金の支払額	131	131
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	98	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	2,919
現金及び現金同等物の期末残高	2,919	3,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、株式会社B C C、株式会社R K B映画社、R K Bミュージズ株式会社、株式会社パフ、R K B興発株式会社の5社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち株式会社B C Cデータほか4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株式会社B C Cデータほか4社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

一部の子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた709百万円は、「未払金」106百万円、「その他」603百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,168百万円	17,698百万円

2 受注損失引当金

損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	153百万円	153百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	6,206百万円	6,155百万円
土地	12,354百万円	12,354百万円
合計	18,561百万円	18,509百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,422百万円	1,895百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	527百万円	527百万円

代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金を担保(質権)に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	5百万円	5百万円

4 「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛債権譲渡額	2,092百万円	2,065百万円

5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	89百万円	89百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	23百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額の内訳

費目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
人件費	1,268	1,485	1,232	1,516
(うち退職給付引当金繰入額)	(126)	(92)	(104)	(85)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	()	(7)	()	(7)
広告代理店手数料	3,098		3,148	
貸倒引当金繰入額	13		8	
減価償却費	6	315	8	347

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	213百万円
組替調整額	"
税効果調整前	213百万円
税効果額	62 "
その他有価証券評価差額金	151百万円
その他の包括利益合計	151百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,073	4,182		226,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,182株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,255	3,445		229,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,445株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,239百万円	4,802百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320百万円	820百万円
現金及び現金同等物	2,919百万円	3,981百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	487	427	60
その他	144	109	34
合計	631	537	94

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	114	99	14
その他	83	74	8
合計	197	173	23

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いこと、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	71	19
1年超	23	4
合計	94	23

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いこと、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	148	71
減価償却費相当額	148	71

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるテレビ営放システム機器(工具、器具及び備品)および社内インフラパソコン(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	600	600
1年超	14,600	14,000
合計	15,200	14,600

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金および国債等に限定しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,239	3,239	
(2) 受取手形及び売掛金	4,032	4,032	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	244	245	0
その他有価証券	2,334	2,334	
資産計	9,852	9,853	0
(1) 短期借入金	250	250	
(2) 未払費用	1,821	1,821	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,422	2,474	52
負債計	4,493	4,545	52

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,802	4,802	
(2) 受取手形及び売掛金	3,734	3,734	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	276	276	0
その他有価証券	2,548	2,548	
(4) 未収入金	2,148	2,148	
資産計	13,510	13,510	0
(1) 短期借入金	200	200	
(2) 未払費用	1,811	1,811	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,895	1,934	39
負債計	3,906	3,945	39

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)短期借入金、ならびに(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	807	800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	29	94	-	-
満期保有目的の債券(社債)	100	-	20	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	46
合計	7,402	94	20	46

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,734	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	30	205	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	40	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	41
合計	8,567	246	-	41

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の償還予定額については、借入金等明細表に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	49	50	0
社債	120	120	0
その他			
小計	169	171	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	75	74	0
社債			
その他			
小計	75	74	0
合計	244	245	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	140	141	0
社債	40	40	0
その他			
小計	181	181	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	95	94	0
社債			
その他			
小計	95	94	0
合計	276	276	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,367	689	678
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10	7	2
小計	1,377	696	681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	910	1,325	414
債券			
国債・地方債等			
社債	46	46	
その他			
その他			
小計	956	1,371	414
合計	2,334	2,068	266

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 718百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,365	651	714
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	7	2
小計	1,375	658	716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,131	1,363	232
債券			
国債・地方債等			
社債	41	46	4
その他			
その他			
小計	1,172	1,409	236
合計	2,548	2,068	479

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額711百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、売却損益の合計額の金額の重要性は乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出型企業年金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は平成23年8月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。民間放送厚生年金基金に関する事項(入手可能な最新情報に基づく金額)は以下のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	71,245	72,968
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	84,314	85,819
差引額(百万円)	13,069	12,850

(注) 1 平成24年3月31日現在の年金資産の額は、70,435百万円(速報値)となっております。

2 平成24年3月31日現在の年金資産の額はA I J投資顧問への投資額が全額消失したとして算出しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.36%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.33%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,688百万円、当連結会計年度 8,184百万円)、剰余金(前連結会計年度2,293百万円)、不足金(当連結会計年度 3,728百万円)および資産評価調整額(前連結会計年度 6,674百万円、当連結会計年度 937百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却残存期間は17年であり、償却方法は元利均等償却であります。また、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度16百万円、当連結会計年度16百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,865	5,898
(2) 年金資産(百万円)	803	654
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	5,062	5,243
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	333	344
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	4,728	4,898
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) その他		116
(10) 退職給付引当金((7) - (8) + (9))(百万円)	4,728	5,015

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 その他は、当社が加入しております「民間放送厚生年金基金」の委託先であるA I J投資顧問の年金資産の毀損部分について引当を実施したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	286	233
(2) 利息費用(百万円)	97	91
(3) 期待運用収益(百万円)	10	8
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	181	123
(6) その他		116
(6) 退職給付費用(百万円)	555	556

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金(前連結会計年度91百万円、当連結会計年度91百万円)は含まれておりません。

3 その他は、当社が加入しております「民間放送厚生年金基金」の委託先であるA I J投資顧問の年金資産の毀損部分について特別損失として計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	2百万円
未払賞与	187 "	186 "
未払事業税	20 "	47 "
有価証券・ゴルフ会員権評価損	251 "	224 "
退職給付引当金	1,908 "	1,794 "
役員退職慰労引当金	22 "	22 "
未払役員退職慰労金	59 "	52 "
その他	271 "	188 "
繰延税金資産小計	2,727 "	2,518 "
評価性引当金	229 "	205 "
繰延税金資産合計	2,497 "	2,312 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,862 "	1,573 "
その他有価証券評価差額金	107 "	169 "
繰延税金負債合計	1,969 "	1,743 "
繰延税金資産の純額	528 "	569 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6 "
その他	-	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	46.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アナログテレビ放送設備関連の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログ設備撤去計画に基づいて支出発生までの見込期間を1～3年と見積っておりますが、割引計算に関しては、影響が軽微であるため省略しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	79百万円	79百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	〃
有形固定資産の撤去に伴う減少額	〃	46 〃
時の経過による調整額	〃	〃
期末残高	79百万円	33百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル(土地を含む。)の一部を賃貸に供しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価および当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,674	11,561
	期中増減額	113(注)2	24
	期末残高	11,561	11,586
期末時価		12,770	12,770

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主に減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

不動産鑑定評価書(時点修正等を含む。)の金額に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	829	848
	賃貸費用	285	293
	差額	544	554
	その他(売却損益等)		

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,787	5,462	1,061	2,227	24,538		24,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	84	289	488	1,025	1,025	
計	15,950	5,546	1,351	2,715	25,563	1,025	24,538
セグメント利益又は損失()	762	11	713	139	1,325	1	1,324
セグメント資産	16,908	4,366	12,467	1,461	35,203	2,916	38,119
その他の項目							
減価償却費	1,238	103	120	14	1,477		1,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	160	21	12	815	0	814

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,101	5,035	1,093	2,280	24,511		24,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	54	335	507	1,063	1,063	
計	16,267	5,090	1,428	2,787	25,574	1,063	24,511
セグメント利益又は損失()	1,239	2	725	167	1,800	9	1,790
セグメント資産	17,458	4,409	12,637	1,500	36,005	3,123	39,129
その他の項目							
減価償却費	1,017	124	127	13	1,282		1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	138	28	3	858	9	848

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,563	25,574
セグメント間取引消去	1,025	1,063
連結財務諸表の売上高	24,538	24,511

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,325	1,800
セグメント間取引消去	1	9
連結財務諸表の営業利益	1,324	1,790

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,203	36,005
全社資産(注)	2,916	3,123
連結財務諸表の資産合計	38,119	39,129

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期の投資資金(投資有価証券等)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	1,477	1,282			1,477	1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	858	0	9	814	848

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,804	放送事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,890	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額		14			14		14
当期末残高		49			49		49

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額		14			14		14
当期末残高		35			35		35

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	450	短期借入金	100
								0	未払利息	
	山本雅弘			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2・3)	35	売掛金	
								5	未払代理店 手数料	
								27	未払費用	
	河内一友			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2・3)	183	売掛金	58
								31	未払代理店 手数料	10
								120	未払費用	50
	井上 弘			当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)TBSテレ ビとの取引 (注2)	1,821	売掛金	321
								305	未払代理店 手数料	51
								646	未払費用	50

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(注3) (株)毎日放送との営業取引は、平成22年6月に山本雅弘が取締役を退任し、河内一友が取締役に就任したため、平成22年4月から平成22年6月までならびに平成22年7月から平成23年3月までの取引金額をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	400	短期借入金	100
								0	未払利息	
	河内一友			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2)	242	売掛金	61
								40	未払代理店 手数料	10
								140	未払費用	54
	井上 弘			当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)TBSテレ ビとの取引 (注2)	1,829	売掛金	336
								309	未払代理店 手数料	56
								681	未払費用	74

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,238円52銭	2,326円47銭
1株当たり当期純利益金額	61円94銭	85円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	679	940
普通株式に係る当期純利益(百万円)	679	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,975	10,971

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,190	26,137
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(625)	(615)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,564	25,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,973	10,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	200	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	527	527	2.58	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,895	1,368	2.41	平成25年～平成29年
合計	2,672	2,095		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	527	361	240	240

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,414	11,449	17,598	24,511
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	255	616	1,155	1,737
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	135	352	620	940
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.38	32.13	56.59	85.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.38	19.75	24.46	29.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500	2,462
受取手形	196	219 ³
売掛金	2,050	2,135
有価証券	-	20
貯蔵品	21	17
前払費用	139	223
繰延税金資産	144	164
未収入金	2,204 ²	2,141 ²
その他	25	72
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	6,279	7,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,212 ¹	12,410 ¹
減価償却累計額	5,350	5,640
建物(純額)	6,861	6,769
構築物	2,113	1,824
減価償却累計額	1,240	1,009
構築物(純額)	873	815
機械及び装置	12,708	10,757
減価償却累計額	11,153	9,450
機械及び装置(純額)	1,554	1,307
車両運搬具	132	132
減価償却累計額	121	126
車両運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品	390	393
減価償却累計額	313	339
工具、器具及び備品(純額)	77	54
土地	12,924 ¹	12,924 ¹
リース資産	183	189
減価償却累計額	83	127
リース資産(純額)	100	61
建設仮勘定	7	-
有形固定資産合計	22,408	21,938
無形固定資産	47	58

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,062	3,249
関係会社株式	528	528
従業員に対する長期貸付金	3	1
長期前払費用	165	121
破産更生債権等	18	10
差入保証金	59	97
入会金	66	59
その他	159	159
貸倒引当金	18	10
投資その他の資産合計	4,046	4,216
固定資産合計	26,502	26,213
資産合計	32,782	33,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	54	82
短期借入金	250	200
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	45	43
未払金	97	467
未払費用	1,285	1,249
未払代理店手数料	394	400
未払法人税等	235	595
未払消費税等	55	51
前受金	189	116
預り金	123	141
設備関係支払手形	239	88
アナログ設備撤去引当金	28	16
資産除去債務	46	27
流動負債合計	3,571	4,006

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,895	1,368
リース債務	59	21
繰延税金負債	342	284
退職給付引当金	3,434	3,628
アナログ設備撤去引当金	43	25
長期預り敷金保証金	825	819
資産除去債務	33	5
その他	158	152
固定負債合計	6,790	6,306
負債合計	10,362	10,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,747	2,819
別途積立金	17,902	18,502
繰越利益剰余金	1,079	1,187
利益剰余金合計	21,868	22,649
自己株式	172	175
株主資本合計	22,261	23,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	310
評価・換算差額等合計	159	310
純資産合計	22,420	23,349
負債純資産合計	32,782	33,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
放送収入	15,950	16,267
不動産賃貸収入	994	1,012
その他の事業収入	1,001	1,293
売上高合計	17,946	18,573
売上原価		
放送費	1 8,269	1 8,081
不動産賃貸原価	2 312	2 321
その他の事業原価	3 1,173	3 1,492
売上原価合計	9,755	9,895
売上総利益	8,190	8,677
販売費及び一般管理費		
販売費	4 4,757	4 4,791
一般管理費	5 2,174	5 2,177
販売費及び一般管理費合計	6,932	6,969
営業利益	1,258	1,708
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6 52	6 60
その他	45	17
営業外収益合計	99	78
営業外費用		
支払利息	76	60
その他	3	3
営業外費用合計	80	64
経常利益	1,276	1,722
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	1
国庫補助金	20	-
アナログ設備撤去引当金戻入益	-	16
その他	-	1
特別利益合計	22	19
特別損失		
固定資産除売却損	26	18
投資有価証券評価損	53	-
ゴルフ会員権評価損	5	17
退職給付費用	-	116
アナログ設備撤去引当金繰入額	71	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	-
その他	5	17
特別損失合計	242	169
税引前当期純利益	1,057	1,572
法人税、住民税及び事業税	477	799
法人税等調整額	45	139
法人税等合計	432	660
当期純利益	625	912

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,880	2,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	145	137
固定資産圧縮積立金の積立	12	209
当期変動額合計	133	72
当期末残高	2,747	2,819
別途積立金		
当期首残高	17,302	17,902
当期変動額		
別途積立金の積立	600	600
当期変動額合計	600	600
当期末残高	17,902	18,502

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,053	1,079
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	145	137
固定資産圧縮積立金の積立	12	209
別途積立金の積立	600	600
剰余金の配当	131	131
当期純利益	625	912
当期変動額合計	26	108
当期末残高	1,079	1,187
利益剰余金合計		
当期首残高	21,375	21,868
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	131	131
当期純利益	625	912
当期変動額合計	493	780
当期末残高	21,868	22,649
自己株式		
当期首残高	169	172
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	172	175
株主資本合計		
当期首残高	21,770	22,261
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益	625	912
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	490	777
当期末残高	22,261	23,039

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	469	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	151
当期変動額合計	310	151
当期末残高	159	310
評価・換算差額等合計		
当期首残高	469	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	151
当期変動額合計	310	151
当期末残高	159	310
純資産合計		
当期首残高	22,240	22,420
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期純利益	625	912
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	151
当期変動額合計	179	929
当期末残高	22,420	23,349

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 6～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。

(3) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	6,206百万円	6,155百万円
土地	12,354百万円	12,354百万円
合計	18,561百万円	18,509百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,422百万円	1,895百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	527百万円	527百万円

2 「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛債権譲渡額	2,092百万円	2,065百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	21百万円

(損益計算書関係)

1 放送費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,511百万円	1,499百万円
退職給付引当金繰入額	211百万円	170百万円
番組費	4,824百万円	4,931百万円
減価償却費	940百万円	713百万円

番組費の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原資料・出演料	788百万円	856百万円
購入番組費	328百万円	333百万円
ネット分担金	346百万円	346百万円
マイクロ専用料	190百万円	184百万円
番組制作外注費	1,092百万円	1,225百万円
ネット配分費	581百万円	555百万円

2 不動産賃貸原価の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	112百万円	113百万円

3 その他の事業原価の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	136百万円	156百万円
退職給付引当金繰入額	13百万円	13百万円
事業・宣伝費	945百万円	1,250百万円

4 販売費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	734百万円	718百万円
退職給付引当金繰入額	108百万円	85百万円
代理店手数料	3,098百万円	3,148百万円
減価償却費	3百万円	5百万円

5 一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	232百万円	246百万円
人件費	812百万円	828百万円
退職給付引当金繰入額	85百万円	77百万円
租税公課	195百万円	156百万円
減価償却費	288百万円	290百万円

6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	8百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,073	4,182		226,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,182株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,255	3,445		229,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,445株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10	9	1
工具、器具及び備品	127	95	31
合計	138	105	32

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	80	71	8
合計	84	75	8

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24	8
1年超	8	0
合計	32	8

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	39	24
減価償却費相当額	39	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてテレビ営放システム機器(工具、器具及び備品)および社内イントラパソコン(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	600	600
1年超	14,600	14,000
合計	15,200	14,600

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
子会社株式	528	528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	2百万円
未払賞与	92 "	90 "
未払事業税	18 "	40 "
有価証券・ゴルフ会員権評価損	245 "	219 "
退職給付引当金	1,391 "	1,304 "
未払役員退職慰労金	59 "	52 "
その他	181 "	98 "
繰延税金資産小計	1,996 "	1,809 "
評価性引当金	224 "	200 "
繰延税金資産合計	1,772 "	1,608 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,862 "	1,559 "
その他有価証券評価差額金	107 "	170 "
繰延税金負債合計	1,969 "	1,729 "
繰延税金負債の純額	197 "	120 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円減少、その他有価証券評価差額金が24百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アナログテレビ放送設備関連の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログ設備撤去計画に基づいて支出発生までの見込期間を1～3年と見積っておりますが、割引計算に関しては、影響が軽微であるため省略しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
期首残高(注)		79百万円		79百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		"		"
有形固定資産の撤去に伴う減少額		"		46 "
時の経過による調整額		"		"
期末残高		79百万円		33百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,043円7銭	2,128円41銭
1株当たり当期純利益金額	56円95銭	83円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	625	912
普通株式に係る当期純利益(百万円)	625	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,975	10,971

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,420	23,349
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,420	23,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,973	10,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	676,950	835
		(株)肥後銀行	912,043	446
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	402
		(株)毎日放送	100,000	200
		福岡タワー(株)	3,800	190
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	164
		(株)西日本シティ銀行	490,984	114
		(株)電通	40,000	105
		中部日本放送(株)	224,100	104
		九州電力(株)	63,678	75
		北海道放送(株)	60	75
		(株)毎日新聞グループホールディングス	140,000	70
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,722	45
		みずほフィナンシャルグループ(株)	333,917	45
		西日本鉄道(株)	114,000	44
		古賀ゴルフ土地(株)	8,660	35
		(株)福岡中央銀行	89,000	32
		(株)武蔵カントリー倶楽部	4	31
		西部瓦斯(株)	122,094	27
		(株)BS-TBS	6,000	26
		(株)博多座	300	15
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	14		
(株)エフエム福岡	24,000	12		
(株)TVQ九州放送	200	10		
(株)WOWOW	55	9		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	グリーンランドリゾート(株)	25,000
		コカ・コーラウエスト(株)	3,993
		その他22銘柄	101,657
		小計	5,153,711
計		5,153,711	3,198

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期 保 有目的の 債券	福岡市公募公債	20
		小計	20
投資 有価証券	その他 有価証券	スコットランド為替連動債	41
		小計	41
計		120	61

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	20
		小計	20
計		20	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,212	259	61	12,410	5,640	337	6,769
構築物	2,113	32	320	1,824	1,009	83	815
機械及び装置	12,708	367	2,318	10,757	9,450	614	1,307
車両運搬具	132			132	126	5	5
工具、器具及び備品	390	6	2	393	339	28	54
土地	12,924		0	12,924			12,924
リース資産	183	5		189	127	43	61
建設仮勘定	7		7				
有形固定資産計	40,671	670	2,710	38,631	16,693	1,113	21,938
無形固定資産	52	22	0	73	15	12	58
長期前払費用	268	60		329	208	105	121
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 放送会館中央監視盤 172百万円
 機械及び装置 福岡ラジオ放送所 2号送信機 135百万円
 機械及び装置 テレビT2スタジオサブ音声周辺機器 72百万円
 機械及び装置 ラジオA・Bサブミキサー卓システム 57百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 福岡タワー送信空中線 175百万円
 機械及び装置 テレビアナログ設備 2,038百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	22	12	10	4	19
アナログ設備撤去引当金(注2)	71		14	16	41

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2) アナログ設備撤去引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際発生額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,413
普通預金	45
小計	2,459
合計	2,462

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大広	99
(株)西広	71
(株)九広	14
(株)読売連合広告社	12
(株)三広	11
その他	8
合計	219

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	53
" 5月	103
" 6月	32
" 7月	29
合計	219

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	352
(株)TBSテレビ	336
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	234
(株)アサツーディ・ケイ	201
(株)電通九州	117
その他	892
合計	2,135

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

内訳	金額(百万円)	内訳	比率
当期首残高(A)	2,050	回収率 $(\frac{C}{A+B}) \times 100$ (E)(%)	89.9
当期発生高(B)	18,991	回転率 $(B \div \frac{A+D}{2})$ (F)(回)	9.1
当期回収高(C)	18,906	滞留期間 $(\frac{366}{F})$ (G)(日)	40.3
当期末残高(D)	2,135		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品(17百万円)

出演記念品(4百万円)ほかであります。

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通マネジメント・サービス	1,372
みずほ信託銀行(株)	337
グローバルファクタリング(株)	303
その他	128
合計	2,141

支払手形及び設備関係支払手形
相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	28	電気興業(株)	35
(株)九州ハートス	10	(株)竹中工務店	21
(株)テクノネット	7	日本電気(株)	8
凸版印刷(株)	6	ソニービジネスソリューション(株)	5
(株)ハダ工芸社	6	(株)朋栄	5
その他	24	その他	12
合計	82	合計	88

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成24年4月	25	39
" 5月	11	41
" 6月	6	
" 7月	19	5
" 8月	5	2
" 9月	14	
合計	82	88

退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務(A)	4,511
年金資産(B)	654
未認識数理計算上の差異(C)	344
その他(D)	116
退職給付引当金(A - B - C + D)	3,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第82期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月11日福岡財務支局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日福岡財務支局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R K B 毎日放送株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、R K B 毎日放送株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福岡典昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺田篤芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。